

# 報告書

2021年6月1日～2022年5月31日

第41期

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2022年5月31日をもちまして、第41期(2021年6月1日から2022年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年8月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



## 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制を目的とした度重なるまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言が発令され一部の業態では消費停滞が見られましたものの、第3回目の予防ワクチン接種により感染者数が減少する中、感染予防対策としての各種規制の緩和等が行われるなど経済社会活動の持ち直しが期待されることとなりました。しかしながら原油、原材料価格の高騰や円安の影響などに加え、ロシア・ウクライナ問題等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは2022年5月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」を初めて公表し、重点投資領域へのM&A施策の推進を柱に掲げ、TVショッピング、EC、定期購入商品の開発等に取り組んでまいりました。

M&A施策においては、ITソリューション事業の主力商品であるチャットシステム「M-Talk」の日本総販売代理店でありましたコミュニケーション・ブリッジ株式会社の株式全てを取得し、同事業を営む当社の連結子会社であるアルファコム株式会社が吸収合併し、利益率の向上に向けた施策を打ちました。また、定期購入商品の売上シェア拡大を目的につばめの菓由来の美容成分である「コロカリア」を原料とする化粧品事業を行っていたコンビ株式会社から同事業を譲受ける協議を行ってまいりました。

TVショッピング販路では、前連結会計年度において大ヒットとなりました「スピードヒート温熱ベスト」の売上拡販を目指しTV放映を9月から1月にかけて最大化いたしましたものの、同商品の拡販が3シーズン目となったことから、販売効率が大きく落ち、収益を悪化させる主要因となりました。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの名称を以下のように変更しております。

変更前	変更後
BtoC事業	ダイレクトマーケティング事業
BtoBtoC事業	セールスマーケティング事業
その他	ITソリューション事業

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高163億35百万円(前期比21.3%減)、営業損失3億60百万円(前年同期は7億5百万円の営業利益)、経常損失3億23百万円(前年同期は7億30百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失9億5百万円(前年同期は3億21百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

## 会社が対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「IK Way to 2024」において、事業ポートフォリオマネジメントを強化するため、重点投資事業を明確化し、特にダイレクトマーケティング事業のTVショッピング販路及びECショッピング販路への投資強化と定期購入型商品の開発強化により、収益の拡大を目指しております。

今後のわが国における経済動向は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、原油、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等による地政学的リスクの上昇懸念、加えて円安の進行など依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループはダイレクトマーケティング事業のTVショッピング販路の立て直しが急務と考えており、①販売力のある売切り型商品を常時4アイテムほど確保し、売上確保のためのポートフォリオを確立すること。②放映枠の選定と圧縮によりTVショッピングでの宣伝費を削減すること。③定期購入型商品の開発及び拡販強化を推し進めることが重要と考えており、これらの課題に対して施策を講じてまいります。また、セールスマーケティング事業では、既存ルートへの商品力強化を図り、お客様に喜んで頂ける商品を提供することで基盤となる生活協同組合販路の売上拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 主要な事業内容 (2022年5月31日現在)

事業区分	事業内容
ダイレクトマーケティング事業	テレビショッピング、インターネットショッピング、リアル店舗での「SKINFOOD」及び韓国化粧品等の小売事業
セールスマーケティング事業	生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業等への卸売事業
ITソリューション事業	チャットシステム、音声通話録音システムの販売

## 主要な営業所 (2022年5月31日現在)

当社	本社：名古屋市中村区 本店：名古屋市中村区 東京支社：東京都中央区
(連結子会社) 株式会社フードコスメ	本社：東京都中央区
(連結子会社) アルファコム株式会社	本社：東京都千代田区
(連結子会社) 株式会社プライムダイレクト	本社：名古屋市中村区
(連結子会社) 艾瑞碧(上海)化粧品有限公司	中国上海市
(連結子会社) I.K Trading Company Limited	香港九龍

# 営業成績及び財産の状況推移

## ①企業集団の財産及び損益の状況

区分	第38期 (2019年5月期)	第39期 (2020年5月期)	第40期 (2021年5月期)	第41期 (2022年5月期)
売上高(千円)	17,614,980	18,483,995	20,754,610	16,335,372
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	437,836	623,750	730,620	△323,419
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	238,180	384,064	321,317	△905,533
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	31.85	52.19	42.60	△115.95
総資産(千円)	6,818,376	7,369,198	7,226,486	7,378,271
純資産(千円)	2,688,819	2,809,631	3,557,475	2,504,647
1株当たり純資産額(円)	359.61	385.34	451.96	321.94

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準を適用した後の数値を記載しております。

## ②当社の財産及び損益の状況

区分	第38期 (2019年5月期)	第39期 (2020年5月期)	第40期 (2021年5月期)	第41期 (2022年5月期)
売上高(千円)	13,252,985	12,043,683	11,934,476	10,883,024
経常利益(千円)	466,325	240,936	323,897	90,449
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	282,709	150,218	146,846	△147,630
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	37.81	20.41	19.47	△18.90
総資産(千円)	6,199,435	6,199,630	6,055,471	6,175,860
純資産(千円)	2,430,044	2,356,203	2,933,621	2,638,720
1株当たり純資産額(円)	325	323.93	372.72	339.41

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、当事業年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準を適用した後の数値を記載しております。

## 資産の部

流動資産：**6,553,139**千円

（前期末比：322,787千円増）

固定資産：**825,132**千円

（前期末比：171,002千円減）

## 負債・純資産の部

流動負債：**3,519,906**千円

（前期末比：905,904千円増）

固定負債：**1,353,717**千円

（前期末比：298,708千円増）

純資産：**2,504,647**千円

（前期末比：1,052,828千円減）

## 資産、負債及び純資産の状況

### （資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ322百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が275百万円、「商品及び製品」が476百万円それぞれ増加したこと、「受取手形及び売掛金」が187百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ171百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産（その他）」が127百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は7,378百万円となり、前連結会計年度末と比べ151百万円増加しました。

### （負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ905百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が800百万円、「未払金」が176百万円、「1年以内返済予定の長期借入金」が122百万円それぞれ増加したこと、「買掛金」が113百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ298百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が306百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は4,873百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,204百万円増加しました。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少しました。主な純資産の変動は、当期純損失の計上により「利益剰余金」が998百万円減少したことによります。

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	20,754,610	16,335,372
売上総利益	10,613,763	7,400,396
営業利益又は営業損失(△)	705,549	△360,035
営業利益率(%)	3.40%	—
経常利益又は経常損失(△)	730,620	△323,419
経常利益率(%)	3.52%	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	321,317	△905,533

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### ・売上高減の主な要因

当連結会計年度の売上高は16,335百万円(前年同期比21.3%減、4,419百万円減)となりました。セグメント毎に分析しますと、TVショッピングを主力としたダイレクトマーケティング事業の売上高が5,184百万円(前年同期比38.8%減、3,283百万円減)、生協、通信販売会社、小売店舗への卸売を行うセールスマーケティング事業の売上高は10,699百万円(同10.0%減、1,185百万円減)、そのITソリューション事業の売上高は450百万円(前年同期比12.1%増、48百万円増)となりました。

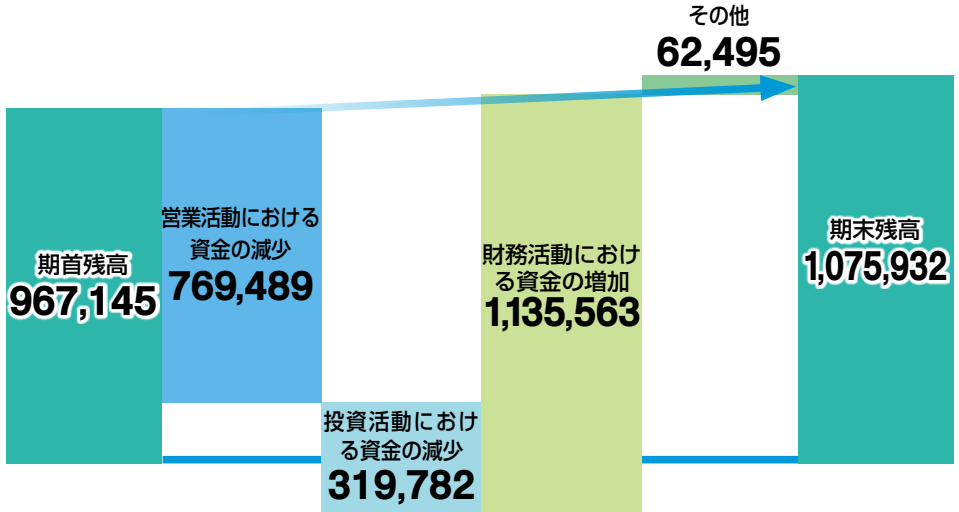
### ・営業利益減の主な要因

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,760百万円(前年同期比21.7%減、2,147百万円減)となりましたが、売上総利益率が45.3%(前期に比べ5.8ポイントダウン)となりましたことから、営業利益は前期に比べ1,065百万円減少の△360百万円となりました。

## 連結包括利益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	315,485	△908,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	△3,618
為替換算調整勘定	1,787	△87
包括利益	316,930	△912,187
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,998	△909,610
非支配株主に係る包括利益	△5,067	△2,577



### 各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は769百万円(前年同期は636百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、減価償却費253百万円、減損損失251百万円、売上債権の減少201百万円であります。また主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失716百万円、仕入債務の減少134百万円、棚卸資産の増加472百万円、法人税等の支払額250百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は319百万円(前年同期は220百万円の減少)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出256百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は1,135百万円(前年同期は258百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額800百万円、長期借入による収入1,100百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出671百万円、配当金の支払額92百万円であります。

# 連結株主資本等変動計算書 (2021年6月1日から2022年5月31日まで)

(単位：千円)

株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	674,845	2,400,412	△156,964	3,539,242
当期変動額					
剰余金の配当			△94,085		△94,085
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△905,533		△905,533
自己株式の取得				△80,087	△80,087
自己株式の処分		3,567		4,028	7,596
連結子会社の増資による持分の増減		2,000			2,000
連結範囲の変更に伴う調整額			1,010		1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,567	△998,607	△76,059	△1,069,099
当期末残高	620,949	680,412	1,401,804	△233,023	2,470,143

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,784	△444	4,340	11,315	2,577	3,557,475
当期変動額						
剰余金の配当						△94,085
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△905,533
自己株式の取得						△80,087
自己株式の処分						7,596
連結子会社の増資による持分の増減						2,000
連結範囲の変更に伴う調整額						1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,618	△457	△4,076	22,925	△2,577	16,270
当期変動額合計	△3,618	△457	△4,076	22,925	△2,577	△1,052,828
当期末残高	1,165	△902	263	34,240	-	2,504,647





## 個別貸借対照表 (要旨) (2022年5月31日現在)

### 資産の部

流動資産: **4,980,009**千円  
(前期末比: 178,042千円増)

固定資産: **1,195,850**千円  
(前期末比: 57,653千円減)

### 負債・純資産の部

流動負債: **2,437,943**千円  
(前期末比: 337,845千円増)

固定負債: **1,099,196**千円  
(前期末比: 77,443千円増)

純資産: **2,638,720**千円  
(前期末比: 294,900千円減)



## 個別損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

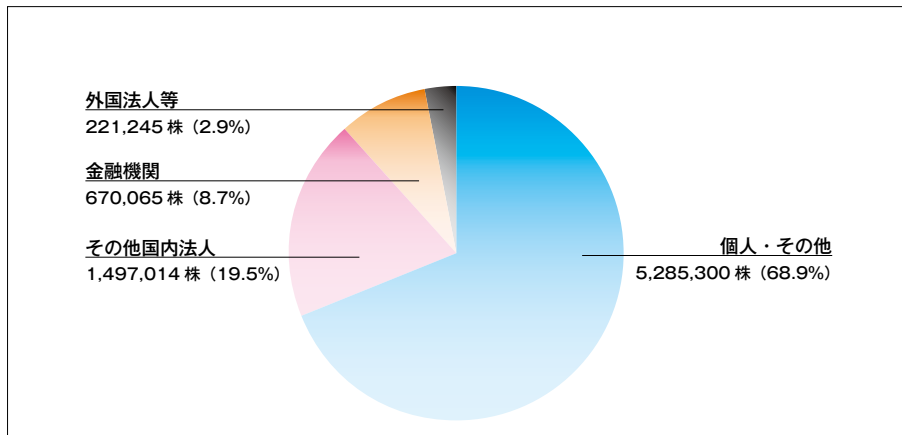
科目	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	11,934,476	10,883,024
売上総利益	4,428,275	3,984,656
営業利益	328,656	421,854
営業利益率	2.75%	3.87%
経常利益	323,897	90,449
経常利益率	2.71%	0.83%
当期純利益	146,846	▲147,630

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 31,065,600 株
- ② 発行済株式の総数 8,308,000 株 (自己株式 634,376 株を含む)
- ③ 株主数 8,441 名

(2) 所有者別状況



(注) 自己株式 (634,376 株) を控除しております。

(3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社AM	1,210,000	15.76%
日本マイスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	424,600	5.53%
飯田裕	161,400	2.10%
アイケイ取引先持株会	156,500	2.03%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	143,241	1.86%
鬼頭洋介	130,000	1.69%
飯田清子	124,000	1.61%
堀正工業株式会社	120,000	1.56%
飯田悠起	101,600	1.32%
山中亜子	101,600	1.32%

1. 持株比率は自己株式 (634,376 株) を控除して計算しております。
2. 持ち株数は株主名簿に基づいて記載しております。

## ◆ダイレクトマーケティング事業

TVショッピングでは、「スピードヒート温熱ベスト」に経営資源を集中させた結果、新たなヒット品を生み出すためのテストマーケティングに空白の期間が生じさせてしまいました。今後は年間10～12アイテムのテストマーケティングを行い空白期間を生じさせないように取り組みます。ECでは「美容・健康」ジャンルの商品の販売、SHOPではSKINFOOD化粧品、OLIVE YOUNGのPB化粧品、KAHIなどの韓国コスメブランドの販売を行ってまいりました。

### ◆TV・EC

TVショッピングでは、「らくらくマイカートのEcoCa(エコカ)」を応援購入サービスサイト「Makuake」にて先行販売をおこなったところ、注文が殺到し、応援購入額は1ヶ月足らずで約1,300万円にまで到達いたしました。下期からはTV放映も開始し、好評いただいております。今後は生協や通販、店舗といった当社の持つマルチチャンネルでの販売を行ってまいります。



### ◆SHOP



韓国ヘルス&ビューティーストア「OLIVE YOUNG」の日本初店舗「OLIVE YOUNG PB COSMETICS(オリーブヤング プライベートブランド コスメティックス)」を2店舗オープンさせた他、2022年1月1日にはスキンケアスティックのパイオニア「KAHI」(カヒ)の製造メーカー・コリアテック社とパートナー契約を締結しました。



OLIVE YOUNG PB COSMETICS  
ルミネエスト新宿店



OLIVE YOUNG PB COSMETICS  
ルクア大阪店

## ■ セールスマーケティング

セールスマーケティング事業では、生協・通販会社・店舗（ドラッグストア等）・海外へと「健康に生きる・美しく生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品の開発・販売を行い、経営理念でもあります「ファンづくり」に注力してまいりました。

### ◆ 生協市場で化粧品が大きく増収

2020年に店舗ルートで販売を開始した「たまご化粧品」を生協・通販ルートでも販売を開始いたしました。新型コロナウイルスでメイクアップ化粧品の売上が落ち込むなか、スキンケアである「たまご化粧品」は、生協・通販ルートの主要顧客層との需要がマッチし、大ヒットとなりました。また長年展開されている「薬用シミノケアシリーズ」も新商品がヒットし増収となりました。



たまご化粧品シリーズ



薬用シミノケアシリーズ

## ■ ITソリューション

ITソリューション事業では2022年4月にコミュニケーションブリッジ社を吸収合併し、伸びているチャットシステム「M-talk」の日本販売総代理店として事業の拡大を図ります。

チャットサービス部門

経営者525名を対象とした調査の結果

# M-Talk

## 3冠達成!



### ■ 今後の展望

- ① コミュニケーションブリッジ吸収合併による新体制での業務開始
- ② 受注案件の確実な構築と運用スタート
- ③ 先行投資として新サービスの開発に着手

## ■ 自社開発商品 ラインナップ

### ◆ヘルスケア



果肉たっぷりいちごミルクの素



熟成黒にんにく



マヌカハニーアーモンド



ハトムギシリーズ

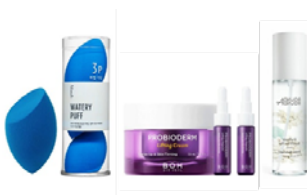
### ◆ビューティー



LBシリーズ



Cosoeggシリーズ



OLIVE YOUNG PB



薬用シモエカシリーズ

### ◆エンターテインメント



スピードヒート温熱ベスト



コアラウンジウルトラ



らくらくマイカート EcoCa



オルビトレック MX

商号	株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)
資本金	620,949 千円
代表者	飯田 裕、長野庄吾
設立	1982年5月
従業員数	121名 (パート・アルバイト含む)
連結従業員数	272名 (パート・アルバイト含む)
本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 856-3101 (代表) FAX (052) 856-3120 URL <a href="https://www.ai-kei.co.jp">https://www.ai-kei.co.jp</a>
東京支社	〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目7番3号 京橋三菱ビル7階 TEL (03) 5159-5355 FAX (03) 5159-5359
(本店)	〒453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
役員 (2022年8月18日現在)	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常務取締役 高橋 伸宜 取締役(常勤監査等委員) 山本 あつ美 取締役(監査等委員) 和田 圭介 取締役(監査等委員) 菅生 新



# 株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで  
定時株主総会 毎年8月中に開催  
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日  
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所（プライム市場）  
名古屋証券取引所（プレミアム市場）

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。  
<電子公告掲載ページアドレス> <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

## （ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

